

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営サポート本部長 加藤 広 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	42,540,520	42,181,711	42,666,214	46,774,894	51,053,661
経常利益 (千円)	443,462	334,870	394,406	342,297	408,538
当期純利益 (千円)	240,412	171,359	123,823	80,656	173,855
包括利益 (千円)				46,215	315,482
純資産額 (千円)	3,756,052	3,821,057	3,905,312	3,904,943	4,173,877
総資産額 (千円)	12,959,301	12,533,739	13,660,120	13,856,087	17,435,326
1株当たり純資産額 (円)	968.05	985.04	1,006.76	1,006.68	1,076.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.96	44.17	31.92	20.79	44.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	30.5	28.6	28.2	23.9
自己資本利益率 (%)	6.5	4.5	3.2	2.1	4.3
株価収益率 (倍)	6.3	7.0	15.6	17.3	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,646	562,983	512,048	523,446	1,361,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,699	163,349	632,477	172,133	730,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,827	65,331	97,486	81,825	314,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,022,252	2,487,217	2,464,275	2,751,558	3,696,994
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	262 (35)	281 (35)	294 (36)	317 (42)	350 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	40,717,590	40,504,845	41,308,040	45,239,229	49,146,011
経常利益 (千円)	266,191	271,652	352,172	519,212	486,678
当期純利益 (千円)	148,001	145,193	109,102	87,072	248,106
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	3,010,577	3,049,189	3,119,159	3,124,979	3,450,550
総資産額 (千円)	11,770,227	11,414,162	12,268,141	12,387,105	15,852,227
1株当たり純資産額 (円)	775.92	786.06	804.09	805.61	889.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.14	37.43	28.13	22.45	63.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	26.7	25.4	25.2	21.8
自己資本利益率 (%)	5.0	4.8	3.5	2.8	7.5
株価収益率 (倍)	10.2	8.3	17.7	16.0	6.5
配当性向 (%)	31.5	32.1	42.7	53.5	18.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	201 (17)	221 (17)	228 (18)	244 (18)	270 (12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、子会社キスコフーズ株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設
	多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川エリアの物流サービス強化と効率化のため、川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県における営業力の強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更
平成21年6月	埼玉、多摩地区の物流業務の強化・効率化を図るため、埼玉県さいたま市に浦和DCを開設

年月	概要
平成21年 7月	生鮮品の取扱い強化の一環として、生鮮野菜類の調達と販売を目的とした子会社株式会社久世フレッシュ・ワン（現連結子会社）を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラケレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 4月	中京地区の機能強化のため、名古屋営業所を名古屋市守山区から同市港区に移転
平成23年 5月	キスコフーズ株式会社の補完的な生産拠点として、KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED（現持分法適用非連結子会社）を設立
平成23年 9月	久世グループ海外法人持株会社として、久世(香港)有限公司（現非連結子会社）を設立
平成24年 2月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県海老名市に海老名営業所を開設
平成24年 3月	東京地区の営業強化のため、東京都墨田区に墨田営業所を開設
	東京地区の営業強化のため、東京都目黒区に目黒営業所を開設

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社および連結子会社2社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

食材卸売事業

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

また、非連結子会社久世（香港）有限公司は、海外での食材卸売事業を展開するための情報収集等を行っております。

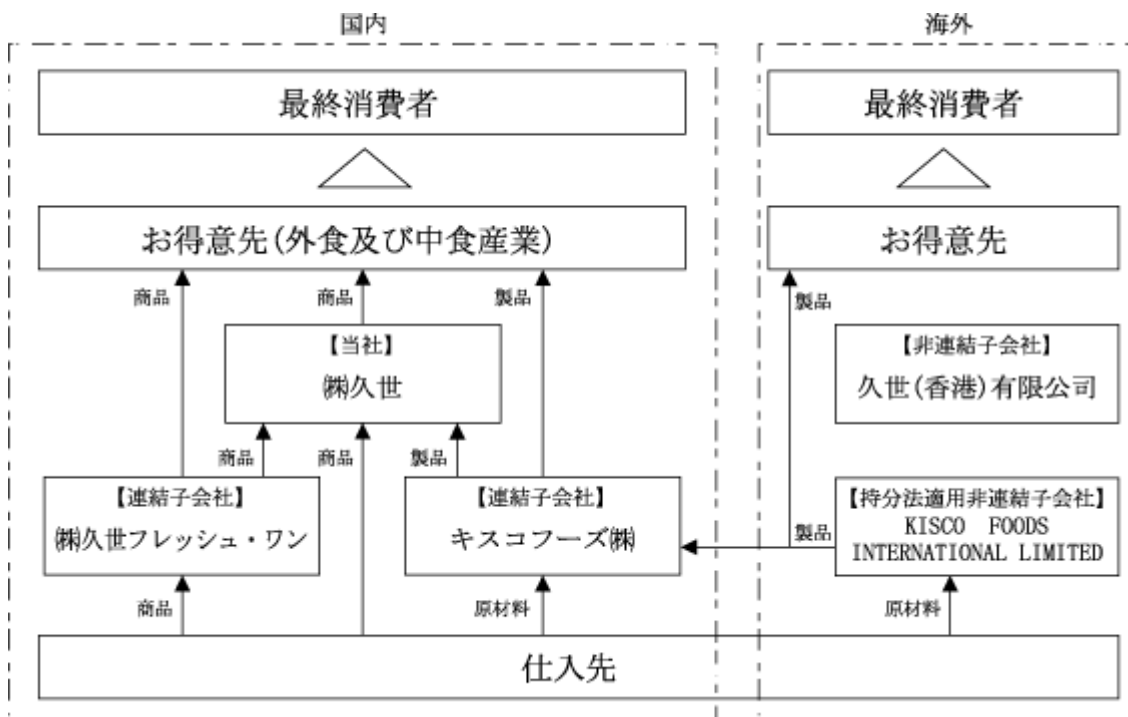
食材製造事業

連結子会社キスコフーズ株式会社および持分法適用非連結子会社KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDが当該事業を行っております。ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) キスコフーズ株式会社 (注)3	東京都豊島区	90,000	食材製造事業	100.0	役員の兼任 6名 ブイヨン、スープ、ソース等の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社久世フレッシュ・ワン (注)2	東京都豊島区	30,000	食材卸売事業	100.0	役員の兼任 3名 生鮮野菜および農産物の仕入・ 販売 東雲センターの賃貸 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 債務超過会社であり、債務超過額は293百万円であります。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	235(12)
食材製造事業	75(26)
不動産賃貸事業	1()
全社(共通)	39()
合計	350(38)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員には、嘱託社員33名を含んでおります。
3 ()で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 前連結会計年度末に比べ従業員数が33名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270(12)	39.0	9.5	4,979,633

セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売事業	235(12)
食材製造事業	
不動産賃貸事業	1()
全社(共通)	34()
合計	270(12)

- (注) 1 従業員数は当社からの他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員には、嘱託社員20名を含んでおります。
3 ()で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態
あります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの兆しがあり、円高にも歯止めがかかり、景気に回復傾向が見られるものの、依然として欧州の財政問題をはじめとする海外経済の減速などにより先行き不透明な状況で推移しました。新興国を中心とした需要の拡大など海外経済の影響により輸出型企業を中心に企業収益は穏やかな回復基調が続いたものの、その後の急激な円高・株安による景気の先行き懸念や未だに厳しい雇用情勢および所得環境に起因する個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、長引く消費者の節約志向、低価格志向など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「第一次C & G経営計画」の最終年度として「首都圏 1」、「お客様満足度 1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を打ち、営業利益の向上を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は510億53百万円と前年同期と比べ42億78百万円（9.1%）の増収となりました。営業利益は3億80百万円と前年同期と比べ1億49百万円（64.8%）の増益、経常利益は4億8百万円と前年同期と比べ66百万円（19.4%）の増益、当期純利益は1億73百万円と前年同期と比べ93百万円（115.6%）の増益となりました。

セグメント別概況は以下の通りです。

（食材卸売事業）

当セグメントにおきましては、引き続き首都圏エリアでの営業強化を進め、2月に海老名営業所、3月には墨田および目黒営業所を開設しました。また全社的な業務の効率化と品質向上に努めてまいりました。さらに生鮮野菜の販売では、業務改善に取り組み収益の向上に努めてまいりました。

このような結果、売上高は477億91百万円と前年同期と比べ38億60百万円（8.8%）の増収、セグメント利益（営業利益）は8億31百万円と前年同期と比べ1億31百万円（18.8%）の増益となりました。

（食材製造事業）

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売に努め、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。その結果、売上高は32億79百万円と前年同期と比べ4億18百万円（14.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2億70百万円と前年同期と比べ76百万円（39.3%）の増益となりました。

（不動産賃貸事業）

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸事業を行っております。売上高は1億53百万円と前年同期と比べ7百万円（5.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億21百万円と前年同期と比べ8百万円（7.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円（34.4%）増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億62百万円、売上債権の増加で17億70百万円、仕入債務の増加で25億60百万円により、13億61百万円と前年同期に比べ8億38百万円（160.2%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得よる支出5億89百万円により、7億30百万円と前年同期と比べ支出が5億58百万円（324.4%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還があったものの、長期借入金の新規借入による収入により、3億14百万円と前年同期と比べ3億96百万円の増加となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食材製造事業	2,152,824	+16.7
合計	2,152,824	+16.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	40,495,903	+9.2
食材製造事業	321,036	+40.6
合計	40,816,939	+9.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売事業	47,791,792	+8.8
食材製造事業	3,279,747	+14.6
不動産賃貸事業	153,113	+5.4
セグメント間の内部売上高	170,990	+4.6
合計	51,053,661	+9.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	10,809,654	23.1	10,747,399	21.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、少子高齢化、消費者の節約志向、買い控え等による個人消費の減速感など市場の成長性が鈍化傾向の中、外食企業間の競争激化による再編・淘汰の進展、また同業他社においては自主廃業、M & A等での再編、食材原料の高騰による商品の値上がり等予測できない変化が起こりうると考えております。

このような環境の中、更なるお客様満足度の向上を図りつつ、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要経営課題と考えております。

その実現のため、営業力の強化、物流業務の効率化と業務見直しによるコスト削減、高利益率商品の育成と拡大、低粗利商品の改善・見直し、新規事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出も積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成24年3月期では連結売上高の93.6%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち、株式会社モンテローザに対する売上が21.1%（平成24年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への高い売上高を占めてまいりましたが、今後も同社に対する売上高が維持できるという保証はありません。

(4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億79百万円増加し、174億35百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億16百万円、受取手形及び売掛金が17億58百万円、投資有価証券が6億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億10百万円増加し、132億61百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が25億60百万円、未払金が3億62百万円、借入金が4億12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、2億68百万円増加し、41億73百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億27百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高510億53百万円、営業利益3億80百万円、経常利益4億8百万円、当期純利益1億73百万円となりました。

外食市場は大変厳しい環境が続いているなか、首都圏エリアへの積極的な営業力の強化を進め、新規取引の増加により、売上高は9.1%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高の増加と連結子会社の業績回復により、前連結会計年度に比べ営業利益1億49百万円、経常利益66百万円、当期純利益93百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は64百万円であり、その内訳は、食材卸売事業 8 百万円、食材製造事業33百万円、不動産賃貸事業20百万円、及び全社共通 1 百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社共通 食材卸売事業	本社設備	34,897	36	601,720 (1,787.17)	27,991	664,645	51 (2)
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売事業	販売設備	20,369		156,737 (461.11)	1,701	178,808	117 ()
横浜支店 (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備		1	()	62	64	15 ()
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備			()	4	4	8 ()
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売事業	販売設備	183		()	33	217	8 ()
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売事業	販売設備	1,238		()		1,238	14 ()
目黒営業所 (東京都目黒区)	食材卸売事業	販売設備	1,132		()	473	1,605	10 ()
墨田営業所 (東京都墨田区)	食材卸売事業	販売設備			()	236	236	5 ()
海老名営業所 (神奈川県海老名市)	食材卸売事業	販売設備			()	233	233	5 ()
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売事業	販売設備	215		()		215	9 ()
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売事業	販売設備	1,492		()		1,492	12 (1)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	21,739	231	()	926	22,897	6 (7)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	87,343		()	3,306	90,650	5 (1)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売事業	販売設備			()	266	266	2 ()
浦和DC (さいたま市桜区)	食材卸売事業	販売設備	14,535		()	2,808	17,343	3 (1)
小計			183,146	270	758,457 (2,248.28)	38,045	979,920	270 (12)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社共通	厚生施設	12,407		3,460 (63.75)		15,867	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡箱根町)	全社共通	厚生施設	31,407		6,966 (55.68)		38,373	
賃貸物件 (静岡市清水区)	不動産賃貸事業	製造設備	344,971		27,326 (1,217.00)		372,298	
貸与物件 (東京都江東区)	食材卸売事業	販売設備	7,822	3	()	398	8,223	
小計			396,608	3	37,753 (1,336.43)	398	434,763	
合計			579,755	273	796,211 (3,584.71)	38,444	1,414,684	270 (12)

(注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員20名が含まれております。なお、臨時従業員(7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	全社共通 食材卸売事業	本社設備	33,412
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売事業	販売設備	37,823
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売事業	販売設備	111,000

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造事業	販売設備	782	2,061	()	1,881	4,726	32 (3)
	清水工場 (静岡県清水区)	食材製造事業	製造設備	98,802	87,850	95,917 (3,575.42)	34,683	317,253	37 (23)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造事業	販売設備			()	74	74	3 ()
	名古屋営業所 (名古屋市中種区)	食材製造事業	販売設備			()	91	91	3 ()
	小計			99,585	89,912	95,917 (3,575.42)	36,731	322,146	75 (26)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社共通	厚生施設	8,049		20,227 (17.07)		28,276	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社共通	賃貸設備	7,565		8,352 (10.42)	8	15,925	
	小計			15,615		28,579 (27.49)	8	44,202	
	合計			115,200	89,912	124,496 (3,602.91)	36,739	366,348	75 (26)
株式会社 久世フ レッシュ ・ワン	東雲センター (東京都江東区)	食材卸売事業	販売設備			()			5 ()
	合計					()			5 ()

- (注) 1 臨時従業員(7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月12日 注1	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円
引受価格 468円
発行価額 365円
資本組入額 183円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数(100株))								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	22	3		291	325	
所有株式数(単元)		3,051	33	4,631	243		30,862	38,820	500
所有株式数の割合(%)		7.86	0.08	11.93	0.63		79.50	100.00	

(注) 1 自己株式 3,478株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	808	20.83
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	302	7.77
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	225	5.81
久世純子	東京都豊島区	190	4.90
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.21
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	116	2.99
計		2,295	59.12

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,600	38,786	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,786	

(注) 1 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,478		3,478	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配分に当たっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成していくことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は18.8%となりました。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	46,548	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	671	380	513	520	462
最低(円)	380	210	265	326	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	412	405	440	441	450	450
最低(円)	367	390	387	394	420	408

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久世 健吉	昭和20年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 昭和54年8月 キスコフーズ株式会社 同社代表取締役社長 平成元年6月 アクロス株式会社 同社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 キスコフーズ株式会社代表取締役会長 平成22年6月 キスコフーズ株式会社取締役(現任) 平成24年5月 久華世(成都)商貿有限公司董事長(現任)	(注1)	808,825
専務取締役	営業本部長 兼営業開発 部長	松崎 俊幸	昭和23年8月30日生	平成9年10月 当社入社 平成14年6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成16年5月 当社取締役営業本部東京支店長 平成19年4月 当社常務取締役営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌 平成19年7月 当社常務取締役首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部工 リア営業部長兼物流部長 平成20年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 平成22年9月 当社専務取締役営業本部長兼東京支店長 平成23年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年11月 久世(香港)有限公司董事(現任) 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長兼営業開発部 長(現任) 平成24年5月 久華世(成都)商貿有限公司董事(現任)	(注1)	2,000
専務取締役		菱岡 俊晴	昭和22年1月20日生	平成10年4月 当社入社 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部工 リア営業部長 平成21年5月 当社専務取締役業務本部長 平成21年7月 株式会社久世フレッシュ・ワン代表取締 役社長(現任) 平成22年7月 当社専務取締役 平成23年8月 当社専務取締役経営サポート本部長 平成24年4月 当社専務取締役(現任)	(注1)	31,500
取締役	中国担当	澤山 昭二	昭和22年12月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部商品部長 平成10年6月 当社取締役営業本部商品部長 平成11年4月 当社取締役商品部長 平成13年2月 当社取締役営業本部副本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部東京支店長 平成16年5月 当社取締役特販営業部長 平成17年10月 当社取締役特販営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役特販営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役広域営業本部長 平成21年7月 当社常務取締役中国担当 平成23年7月 当社取締役中国担当(現任)	(注1)	29,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		久世 真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 当社入社 平成19年6月 当社取締役営業本部東京支店副支店長 平成19年7月 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部東京支店副支店長 平成19年12月 当社取締役経営企画室長 平成21年5月 当社取締役広域営業本部副本部長兼広域営業部長 平成21年7月 当社常務取締役広域営業本部副本部長兼広域営業部長 平成22年3月 当社常務取締役広域営業本部長兼広域営業部長 平成22年6月 当社常務取締役 キスコフーズ株式会社代表取締役社長（現任） 平成23年5月 KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED 代表取締役社長（現任） 平成23年7月 当社取締役（現任） 平成24年5月 久世（香港）有限公司董事（現任）	(注1)	225,950
取締役	経営サポート本部長兼人事総務部長	加藤 広忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 当社入社 平成10年4月 当社人事総務部長 平成16年6月 当社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社取締役業務本部人事総務部長 平成20年5月 当社取締役人事総務部長 平成21年5月 当社取締役業務本部人事総務部長 平成22年7月 当社取締役経営サポート本部長兼人事総務部長 平成23年7月 当社取締役人事総務部長 平成24年4月 当社取締役経営サポート本部長兼人事総務部長（現任）	(注1)	6,000
取締役	広域営業本部長	鎌田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役営業本部広域営業部長 平成19年7月 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部広域営業部長 平成20年4月 当社取締役首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長 平成20年9月 当社取締役営業本部東京支店長 平成22年7月 当社取締役広域営業本部長兼広域営業部長兼営業開発部長 平成23年4月 当社取締役広域営業本部長兼広域営業部長兼営業開発部長兼SC営業部長 平成24年4月 当社取締役広域営業本部長（現任）	(注1)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）小牧支店長 平成6年9月 株式会社山縣印刷所（現YAMAGATA株式会社）へ出向 平成11年12月 同社取締役統括部長（財務・総務担当） 同社入社 同社常務取締役財務部長 平成19年3月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成21年6月 キスコフーズ株式会社監査役（現任） 平成21年7月 株式会社久世フレッシュ・ワン監査役（現任）	(注2)	4,000
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月 大和証券株式会社（現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社）大阪公開引受部長 平成16年3月 同社事業法人第7部長 平成18年4月 同社大阪支店法人第3部部长 平成19年4月 イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成23年9月 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション社外監査役（現任）	(注3)	
監査役		和井田 堯彦	昭和17年5月22日生	昭和41年4月 キューピー株式会社研究所入社 昭和63年12月 同社研究所研究4部長 平成6年9月 同社新製品企画室長 平成9年2月 同社取締役新製品企画室長 平成12年7月 同社取締役営業本部商品部長 平成13年2月 同社常務取締役商品本部長 平成17年2月 同社退社 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注4)	
計						1,117,375

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 久世真也氏は、代表取締役社長 久世健吉の長男であります。
- 6 監査役 大鹿博文氏ならびに和井田堯彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制につきましては、業務執行の責任を担う取締役会と会社経営全般を監査する監査役会を設置しており、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、月1度の定時取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しており、誠実かつ相当なる注意を払い、会社および株主の最善の利益のために行動しております。

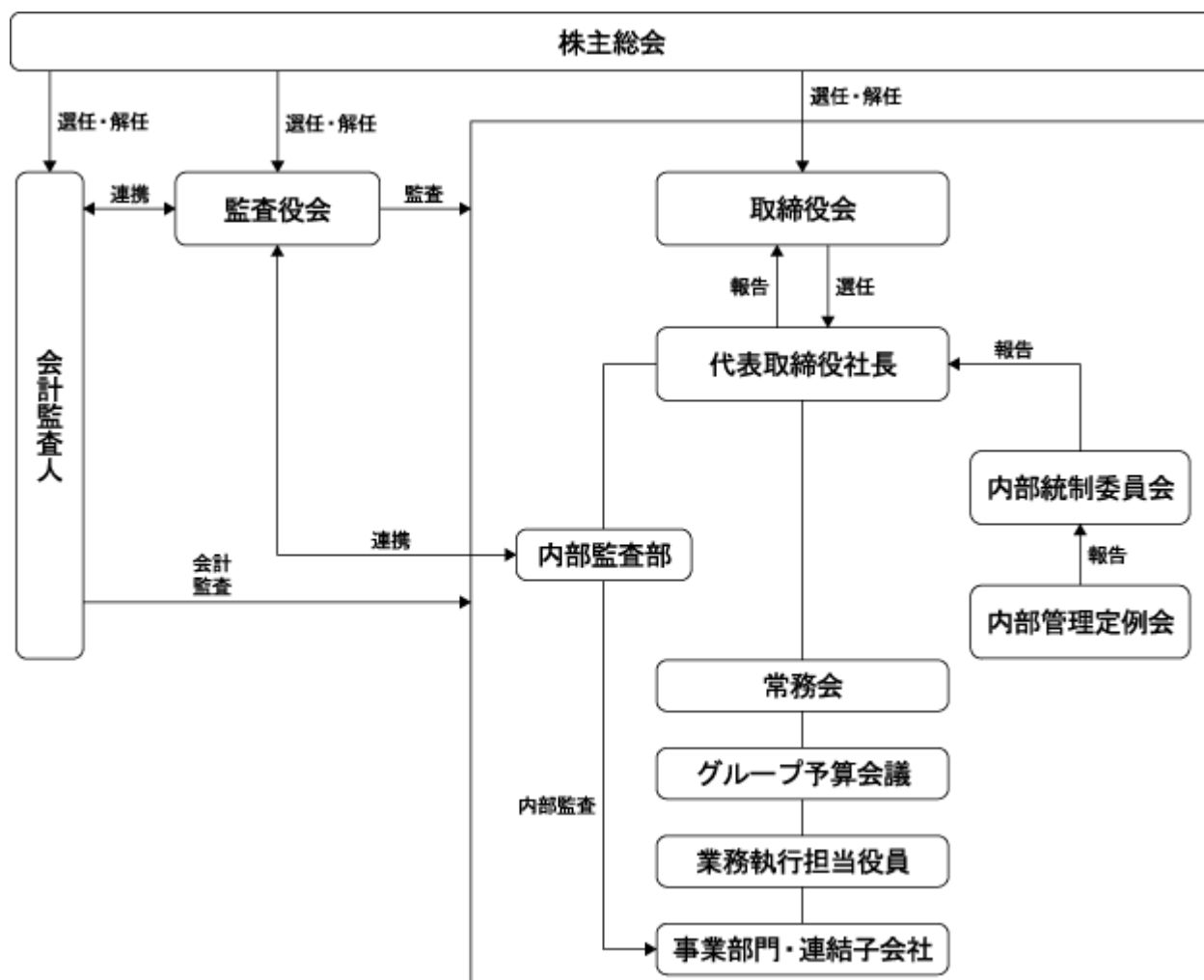
監査役会は、監査役規程に基づき監査方針を決定するとともに、各取締役、会計監査人から報告を受け監査報告書を作成しております。また、監査役は経営のチェック機能を強化する観点から取締役会に出席しております。また重要な会議にも出席し、中立的かつ客観的な立場でコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を開催し、経営に対する率直な意見交換を行っております。また監査役と取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対する意見を提供しております。

また、経営の諸課題を検討・確認する場として、常務会および予算会議を開催しております。常務会は、取締役および監査役により構成し、月1回開催しております。これにおいて業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。予算会議は、取締役、監査役に加え、グループ各社の取締役により構成し、月1回開催しております。これにおいてグループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任しております。社外監査役を含む監査役は取締役会および重要な諸会議に出席し、中立的かつ客観的な立場で必要に応じて発言をしており、取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。当社の企業統治体制は、現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しており、これを採用しております。なお、今後の状況に応じて改善を検討してまいります。

八．コーポレート・ガバナンス体制概要図



二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は基本的な経営理念「K U Z E W A Y」を定め、これをすべての判断基準に捉えて目指すべき企業の実現のために邁進する。
- (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
- (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告する。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
- (2) 取締役および監査役は、常時これら文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制については、「危機管理マニュアル」を定め、事業の推進に伴って生じ得るさまざまなリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
- (2) 代表取締役に直属した内部監査部は、「内部監査規程」に基づき定期的に業務監査を実施し、リスクの現実化を未然に防止する。また、内部監査部が損失の危険にある業務執行行為を発見した場合は、直ちに取締役会、監査役会に報告をする。
- (3) 定期的で開催される内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
- (4) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行いその審議を経て執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」にそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

5 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念「K U Z E W A Y」を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、当社の取締役または監査役が子会社の取締役または監査役を兼務し、業務運営を定常的に監督し、業務の適正を確保している。

- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項については事前協議を行う。
- (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。
- (4) 内部監査部は監査役と連携して子会社の業務監査を行う。

6 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。
- (2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7 取締役および従業員が監査役に報告するための体制とその他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。

8 その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、内部監査部と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部に調査を求めることができる。
- (2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- (1) 当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

10 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は金融商品取引法およびその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査機能は、代表取締役の直轄した内部監査部に1名を配置し子会社を含めた業務監査を実施して内部統制の充実に努めております。

また、社外監査役2名を含む監査役3名で、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、当社および子会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動をしています。なお、監査役は内部監査部より内部統制の運用状況を含む内部監査の計画とその結果の報告を受け、意見交換を行っております。また会計監査人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、会計監査人の実地棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役および株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの社外監査役を兼務されておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、イーウェストコンサルティング株式会社および株式会社チャーム・ケア・コーポレーションとも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役和井田堯彦氏につきましても、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役和井田堯彦氏はキューピー株式会社の役員でありました。当社とキューピー株式会社との人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係はあります。

社外監査役大鹿博文氏、和井田堯彦氏は企業経営に対する幅広い見識と知識を有しており、独立かつ公正な立場より客観的な監査意見を期待して選任しております。

社外監査役は、内部監査部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況および不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しております。また、会計監査人とは3カ月に1回監査の情報交換をする場を設けて、会計監査人の職務の遂行状況を確認しております。

当社は、監査役が相互に情報交換を行うとともに、2ヶ月に1回の社長との懇談会を実施して率直な意見交換を行っております。また、各取締役とのミーティングを適宜実施することにより経営の監視機能を果たすことができる体制としており、社外取締役を選任しておりません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

社外監査役の取締役会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	取締役会（19回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	大鹿博文	13	68.4
社外監査役	和井田堯彦	16	84.2

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,045	135,945	9,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	10,800	600	1
社外役員	10,400	9,600	800	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
20,482	2	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬額は年額36,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 611,263千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サッポロホールディングス株式会社	103,285	32,018	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	16,000	22,880	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	3,038	20,084	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	29,311	17,557	企業間取引の強化
株式会社中村屋	38,000	15,732	企業間取引の強化
株式会社不二家	113,366	15,644	企業間取引の強化
株式会社松屋	29,775	13,518	企業間取引の強化
株式会社資生堂	6,399	9,214	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	8,477	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	20,841	7,940	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	7,696	企業間取引の強化
株式会社ギャバン	11,000	5,720	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	5,447	企業間取引の強化
株式会社社会社フジオフード	34	4,884	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	2,000	4,140	企業間取引の強化
株式会社マルハニチロホールディングス	15,000	1,830	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス株式会社	2,000	1,638	企業間取引の強化
味の素株式会社	1,397	1,211	企業間取引の強化
キューソー流通システム株式会社	1,210	1,033	企業間取引の強化
正栄食品工業株式会社	1,330	702	企業間取引の強化
株式会社精養軒	1,000	346	企業間取引の強化
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	181	企業間取引の強化
スバル興業株式会社	331	80	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハブ	1,220	347,700	企業間取引の強化
サッポロホールディングス株式会社	103,285	31,605	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	3,311	29,369	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	16,000	27,872	企業間取引の強化
株式会社松屋	32,310	23,974	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	32,340	23,414	企業間取引の強化
株式会社不二家	123,222	22,549	企業間取引の強化
株式会社中村屋	38,000	15,504	企業間取引の強化
株式会社メディアクリエイト	150,000	12,300	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,819	企業間取引の強化
株式会社資生堂	6,773	9,672	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	22,370	8,500	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	7,528	企業間取引の強化
株式会社社会社フジオフード	42	7,237	企業間取引の強化
株式会社ギャバン	11,000	6,391	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	5,902	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	2,000	4,456	企業間取引の強化
株式会社マルハニチロホールディングス	15,000	2,175	企業間取引の強化
ロイヤルホールディングス株式会社	2,000	1,872	企業間取引の強化
味の素株式会社	1,397	1,450	企業間取引の強化
キューソー流通システム株式会社	1,210	1,050	企業間取引の強化
正栄食品工業株式会社	1,330	807	企業間取引の強化
株式会社精養軒	1,000	375	企業間取引の強化
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	209	企業間取引の強化
スバル興業株式会社	331	86	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士の氏名 指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正浩

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

監査補助者の構成 公認会計士8名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,516	4,042,477
受取手形及び売掛金	5,188,080	6,946,174
商品及び製品	1,489,992	1,697,990
原材料及び貯蔵品	158,610	142,357
繰延税金資産	109,495	110,434
その他	524,253	651,431
貸倒引当金	38,428	45,770
流動資産合計	10,557,521	13,545,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,208,700	1 2,233,448
減価償却累計額	1,458,721	1,538,492
建物及び構築物(純額)	749,979	694,955
機械装置及び運搬具	283,515	305,954
減価償却累計額	194,769	215,768
機械装置及び運搬具(純額)	88,745	90,186
土地	1 920,707	1 920,707
その他	347,389	358,496
減価償却累計額	257,179	283,312
その他(純額)	90,209	75,184
有形固定資産合計	1,849,642	1,781,033
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	83,268	36,336
その他	13,552	39,807
無形固定資産合計	132,831	112,155
投資その他の資産		
投資有価証券	216,804	2 913,832
長期貸付金	3,662	7,229
敷金及び保証金	481,666	482,109
保険積立金	298,556	319,648
繰延税金資産	241,095	127,075
その他	137,915	222,739
貸倒引当金	63,607	75,593
投資その他の資産合計	1,316,092	1,997,042
固定資産合計	3,298,566	3,890,231
資産合計	13,856,087	17,435,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,900,614	9,461,051
1年内返済予定の長期借入金	1 421,321	1 583,988
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	577,826	940,214
未払法人税等	136,171	122,737
未払消費税等	36,354	53,537
賞与引当金	152,915	173,912
その他	145,061	180,564
流動負債合計	8,410,264	11,556,006
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	1 810,847	1 1,060,856
退職給付引当金	286,570	154,216
役員退職慰労引当金	184,609	175,476
資産除去債務	67,332	66,524
その他	71,520	168,369
固定負債合計	1,540,880	1,705,441
負債合計	9,951,144	13,261,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,316,214	3,443,521
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	3,908,641	4,035,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,698	120,805
為替換算調整勘定	-	17,122
その他の包括利益累計額合計	3,698	137,928
純資産合計	3,904,943	4,173,877
負債純資産合計	13,856,087	17,435,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	46,774,894	51,053,661
売上原価	1 38,754,330	1 42,554,751
売上総利益	8,020,563	8,498,910
販売費及び一般管理費		
給料	1,539,188	1,665,264
賞与	139,001	134,243
賞与引当金繰入額	138,359	154,734
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	13,050
運賃	3,715,601	3,843,675
貸倒引当金繰入額	29,620	27,775
賃借料	380,669	406,059
減価償却費	118,297	96,345
その他	1,714,248	1,777,642
販売費及び一般管理費合計	7,789,886	8,118,789
営業利益	230,677	380,120
営業外収益		
受取利息	6,574	7,016
受取配当金	3,956	6,583
受取事務手数料	46,326	55,095
協賛金収入	68,399	106,905
物流業務受託収入	148,383	45,484
その他	61,335	63,168
営業外収益合計	334,974	284,253
営業外費用		
支払利息	22,112	18,507
催事等振替原価	35,124	49,968
物流業務受託収入原価	147,519	61,492
持分法による投資損失	-	102,928
その他	18,598	22,938
営業外費用合計	223,354	255,835
経常利益	342,297	408,538
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,793	-
退職給付制度改定益	-	61,018
特別利益合計	4,793	61,018
特別損失		
減損損失	3 3,626	-
固定資産除却損	2 14,664	2 6,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
投資有価証券評価損	6,244	651
特別損失合計	63,527	7,200
税金等調整前当期純利益	283,563	462,356
法人税、住民税及び事業税	224,290	244,877
法人税等調整額	21,383	43,623
法人税等合計	202,907	288,501
少数株主損益調整前当期純利益	80,656	173,855
当期純利益	80,656	173,855

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,656	173,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,440	124,504
為替換算調整勘定	-	17,122
その他の包括利益合計	34,440	141,626
包括利益	46,215	315,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,215	315,482
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
資本剰余金		
当期首残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
利益剰余金		
当期首残高	3,282,107	3,316,214
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	80,656	173,855
当期変動額合計	34,107	127,307
当期末残高	3,316,214	3,443,521
自己株式		
当期首残高	1,687	1,722
当期変動額		
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	1,722	1,722
株主資本合計		
当期首残高	3,874,569	3,908,641
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	80,656	173,855
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	34,072	127,307
当期末残高	3,908,641	4,035,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,742	3,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,440	124,504
当期変動額合計	34,440	124,504
当期末残高	3,698	120,805
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17,122
当期変動額合計	-	17,122
当期末残高	-	17,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,742	3,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,440	141,626
当期変動額合計	34,440	141,626
当期末残高	3,698	137,928
純資産合計		
当期首残高	3,905,312	3,904,943
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	80,656	173,855
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,440	141,626
当期変動額合計	368	268,934
当期末残高	3,904,943	4,173,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,563	462,356
減価償却費	198,884	178,277
持分法による投資損益（は益）	-	102,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
減損損失	3,626	-
固定資産除却損	14,664	6,548
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,199	19,328
賞与引当金の増減額（は減少）	11,931	20,997
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,867	71,335
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,034	9,133
投資有価証券評価損益（は益）	6,244	651
退職給付制度改定益	-	61,018
受取利息及び受取配当金	10,531	13,600
支払利息	22,112	18,507
売上債権の増減額（は増加）	335,315	1,770,140
たな卸資産の増減額（は増加）	256,180	191,744
仕入債務の増減額（は減少）	115,381	2,560,437
その他	4,704	368,138
小計	761,539	1,621,199
利息及び配当金の受取額	2,652	7,362
利息の支払額	22,265	18,358
法人税等の支払額	218,479	258,206
法人税等の還付額	-	9,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,446	1,361,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,474	130,161
定期預金の払戻による収入	-	68,244
有形固定資産の取得による支出	70,479	58,554
無形固定資産の取得による支出	2,230	2,550
資産除去債務の履行による支出	-	1,933
投資有価証券の取得による支出	9,407	589,525
貸付けによる支出	1,100	7,300
貸付金の回収による収入	2,777	3,201
その他投資等の取得等による支出	68,539	43,880
その他投資等の解約等による収入	7,318	31,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,133	730,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	890,000
長期借入金の返済による支出	836,832	477,324
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	35	-
リース債務の返済による支出	8,290	11,956
配当金の支払額	46,668	46,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,825	314,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,487	945,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,275	2,751,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,795	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,751,558	3,696,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

キスコフーズ株式会社

株式会社久世フレッシュ・ワン

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

久世（香港）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

新たに設立いたしましたことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社等の名称

久世（香港）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品・製品・原材料

総平均法

b 貯蔵品

当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ株式会社は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別利益として61,018千円を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	758,457千円	758,457千円
建物	232,843千円	218,310千円
計	991,300千円	976,768千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	470,000千円	669,993千円
1年内返済予定の長期借入金	130,000千円	225,004千円
計	600,000千円	894,997千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)		291,569千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残額		
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,547千円	1,957千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,349千円	
機械装置及び運搬具	193千円	48千円
その他	121千円	
ソフトウェア		6,500千円
計	14,664千円	6,548千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

事業	用途	種類	減損損失(千円)
卸売事業	千葉営業所	建物及び構築物	1,707
		その他	318
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,600
計			3,626

千葉、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,626千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物3,307千円、その他318千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果関係

その他有価証券評価差額金

当期発生額	193,308	千円
組替調整額	651	"
税効果調整前	193,960	千円
税効果額	69,456	"
その他有価証券評価差額金	124,504	千円

為替換算調整勘定

当期発生額	17,122	千円
組替調整額		
税効果調整前	17,122	千円
税効果額		
為替換算調整勘定	17,122	千円

その他の包括利益合計	141,626	千円
------------	---------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399	79		3,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,478			3,478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,548	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
現金及び預金		3,125,516千円		4,042,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		373,957千円		345,482千円
現金及び現金同等物		2,751,558千円		3,696,994千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

食品卸売事業および食品製造事業における設備であります。

・無形固定資産

食品卸売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,433	33,674	51,108
減価償却累計額相当額	15,090	31,552	46,643
期末残高相当額	2,343	2,121	4,464

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,913	2,913
減価償却累計額相当額	2,621	2,621
期末残高相当額	291	291

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,425千円	304千円
1年超	304千円	
合計	4,730千円	304千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11,060千円	613千円
減価償却費相当額	10,410千円	582千円
支払利息相当額	242千円	13千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	111,000千円	111,000千円
1年超	407,000千円	296,000千円
合計	518,000千円	407,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは、主に卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入にて資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行主体の信用リスク等が存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金は主に設備投資に、社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、販売管理規程に従い、営業部門で取引先の信用状況を把握するとともに債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち26.6%は大口顧客1社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	3,125,516	3,125,516	
(2)受取手形及び売掛金	5,188,080	5,188,080	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	207,363	207,363	
資産計	8,520,960	8,520,960	
(1)支払手形及び買掛金	6,900,614	6,900,614	
(2)長期借入金	1,232,168	1,231,316	851
負債計	8,132,782	8,131,930	851

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	4,042,477	4,042,477	
(2)受取手形及び売掛金	6,946,174	6,946,174	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	612,821	612,821	
資産計	11,601,473	11,601,473	
(1)支払手形及び買掛金	9,461,051	9,461,051	
(2)長期借入金	1,644,844	1,631,587	13,256
負債計	11,105,895	11,092,639	13,256

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	9,441	301,010

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,125,516
受取手形及び売掛金	5,188,080
合計	8,313,597

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,042,477
受取手形及び売掛金	6,946,174
合計	10,988,651

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,321	324,984	260,863	135,000	90,000	
合計	421,321	324,984	260,863	135,000	90,000	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	583,988	560,867	345,004	110,004	20,004	24,977
合計	583,988	560,867	345,004	110,004	20,004	24,977

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,324	74,457	15,866
債券			
その他			
小計	90,324	74,457	15,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117,038	139,181	22,143
債券			
その他			
小計	117,038	139,181	22,143
合計	207,363	213,639	6,276

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	566,238	372,427	193,810
債券			
その他			
小計	566,238	372,427	193,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,583	52,710	6,126
債券			
その他			
小計	46,583	52,710	6,126
合計	612,821	425,137	187,684

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、適格退職年金制度の残りは退職一時金制度へ移行しております。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額（千円）	55,537,346	52,860,374
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	70,041,483	63,203,181
差引額（千円）	14,504,137	10,342,807

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	2.9%
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	3.1%

(3) 補足説明

上記の(1) 差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	735,178	159,061
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	24,562	4,844
(3) 年金資産(千円)	424,045	
(4) 退職給付引当金	286,570	154,216

(注) 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	589,145千円
年金資産の減少	412,625千円
未確認数理計算上の差異	19,690千円
退職給付引当金の減少	156,830千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は95,811千円であり、8年間で移管する予定です。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額82,962千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	58,760	11,431
(2) 利息費用(千円)	12,378	2,469
(3) 期待運用益(千円)	3,736	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,505	1,814
(5) 退職給付費用(千円)	71,907	15,715
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)		61,018
(7) その他(千円)	85,558	145,898
計	157,465	100,595

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(1) 流動資産				
賞与引当金	61,591	千円	66,169	千円
未払事業税	10,620	"	10,382	"
貸倒引当金	10,242	"	9,133	"
その他	27,040	"	24,749	"
計	109,495	千円	110,434	千円
(2) 固定資産				
退職給付引当金	117,623	千円	56,155	千円
役員退職慰労引当金	75,872	"	64,046	"
貸倒引当金	124,499	"	131,715	"
投資有価証券評価損	41,509	"	25,888	"
資産除去債務	27,404	"	24,022	"
連結子会社の税務上の繰越欠損金	115,806	"	119,298	"
その他	5,241	"	41,476	"
評価性引当金	257,126	"	260,421	"
繰延税金負債(固定)との相殺	9,737	"	75,107	"
計	241,095	千円	127,075	千円
繰延税金資産合計	350,590	千円	237,510	千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
固定負債				
資産除去債務に対応する除却費用	9,737	千円	8,229	千円
その他有価証券評価差額金			66,878	"
繰延税金資産(固定)との相殺	9,737	"	75,107	"
計				
差引：繰延税金資産純額	350,590	千円	237,510	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.7	%	40.7	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	"	1.4	"
住民税均等割等	1.4	"	0.8	"
評価性引当金の増加額	26.7	"	4.4	"
持分法による投資損失			9.1	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正			6.3	"
その他	1.1	"	0.3	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6	%	62.4	%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,708千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,207千円、その他の有価証券評価差額金額が9,497千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、其他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	43,908,590	2,861,434	4,869	46,774,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,995		140,395	163,390
計	43,931,585	2,861,434	145,264	46,938,284
セグメント利益	700,156	194,055	113,154	1,007,366
セグメント資産	7,961,868	1,682,257	414,020	10,058,146
その他の項目				
減価償却費	92,530	59,793	22,950	175,274
減損損失	3,626			3,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,200	67,299	19,468	129,968

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	47,761,916	3,279,747	11,998	51,053,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,875		141,115	170,990
計	47,791,792	3,279,747	153,113	51,224,652
セグメント利益	831,662	270,307	121,472	1,223,443
セグメント資産	10,199,939	2,036,749	410,137	12,646,826
その他の項目				
減価償却費	78,046	59,372	25,633	163,052
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,031	35,319	20,100	92,451

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,938,284	51,224,652
セグメント間取引消去	163,390	170,990
連結財務諸表の売上高	46,774,894	51,053,661

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,007,366	1,223,443
セグメント間取引消去	10,905	13,433
全社費用(注)	787,594	856,756
連結財務諸表の営業利益	230,677	380,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,058,146	12,646,826
セグメント間取引消去	149,104	385,201
全社資産(注)	3,947,046	5,173,701
連結財務諸表の資産合計	13,856,087	17,435,326

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	175,274	163,052	23,609	15,225	198,884	178,277
減損損失	3,626				3,626	
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	129,968	92,451	73,886	2,866	203,854	95,317

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,809,654	食材卸売事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モンテローザ	10,747,399	食材卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有)直接 21.6%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	40,752		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ(注1)		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)	30,360	売掛金	6,000
							商品の売上 商品の仕入	3,545	買掛金	349

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	久世(香港)有限公司	香港	101,201	海外事業の戦略立案と情報収集	(所有)直接 100.0%	役員の兼務あり	増資の引受(注1)	101,201		

(注) 1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有)直接20.9%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	40,752		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ(注1)		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2)			
							商品の売上	36,311	売掛金	7,861
							商品の仕入	3,306	買掛金	724

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED	ニュージージーランドクライストチャーチ市	276,174	ソース類の製造	(所有)直接 100.0%	役員の兼務あり	増資の引受(注1)	276,174		

(注) 1 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.68円	1,076.01円
1株当たり当期純利益金額	20.79円	44.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	80,656	173,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,656	173,855
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,070	3,879,022

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,904,943	4,173,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,904,943	4,173,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,879,022	3,879,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キスコフーズ(株)	第1回 普通社債	平成22年 3月24日	160,000	120,000 (40,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			160,000	120,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	421,321	583,988	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務	11,409	17,969		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	810,847	1,060,856	1.15	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,540	53,826		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	1,283,118	1,716,440		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,867	345,004	110,004	20,004
リース債務	16,502	15,413	12,820	9,090

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,841,792	24,511,688	38,422,565	51,053,661
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	18,405	90,595	347,907	462,356
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	20,831	38,184	159,953	173,855
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.37	9.84	41.24	44.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.37	15.21	31.39	3.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,003	3,644,812
受取手形	579	1,080
売掛金	4,944,249	6,600,471
商品	1,254,935	1,352,440
貯蔵品	7,327	5,705
前渡金	408	412
前払費用	61,785	66,246
繰延税金資産	86,745	79,431
未収入金	407,867	540,122
従業員に対する短期貸付金	1,513	2,711
関係会社短期貸付金	-	150,000
その他	2,298	2,995
貸倒引当金	38,141	46,043
流動資産合計	9,484,571	12,400,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,864,797	2 1,886,193
減価償却累計額	1,256,561	1,315,622
建物(純額)	608,236	570,570
構築物	25,507	27,031
減価償却累計額	15,114	17,846
構築物(純額)	10,392	9,184
機械及び装置	8,731	8,731
減価償却累計額	8,356	8,457
機械及び装置(純額)	375	273
車両運搬具	5,705	5,705
減価償却累計額	5,647	5,704
車両運搬具(純額)	57	0
工具、器具及び備品	163,676	165,353
減価償却累計額	146,586	151,854
工具、器具及び備品(純額)	17,089	13,498
土地	2 796,211	2 796,211
リース資産	34,389	39,147
減価償却累計額	7,434	14,202
リース資産(純額)	26,955	24,945
有形固定資産合計	1,459,317	1,414,684
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
電話加入権	8,068	8,068
商標権	65	2
ソフトウェア	79,293	32,366
リース資産	3,127	29,566
無形固定資産合計	126,566	106,015
投資その他の資産		
投資有価証券	207,419	611,263
関係会社株式	125,900	287,101
従業員に対する長期貸付金	3,328	7,229
関係会社長期貸付金	250,000	330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	63,607	75,593
長期前払費用	63,105	46,375
敷金及び保証金	467,980	468,734
保険積立金	247,065	286,291
繰延税金資産	186,573	87,284
その他	10,679	100,650
貸倒引当金	309,010	369,382
投資その他の資産合計	1,316,650	1,931,142
固定資産合計	2,902,533	3,451,842
資産合計	12,387,105	15,852,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,828	113,526
買掛金	¹ 6,584,119	¹ 9,094,032
1年内返済予定の長期借入金	² 421,321	² 563,984
リース債務	7,825	14,386
未払金	480,234	814,599
未払費用	60,430	66,456
未払法人税等	135,991	102,749
未払消費税等	32,761	40,334
前受金	1,060	1,060
預り金	24,471	42,044
賞与引当金	122,800	129,060
その他	16,709	17,232
流動負債合計	7,986,552	10,999,468
固定負債		
長期借入金	² 810,847	² 955,863
退職給付引当金	213,267	129,493
役員退職慰労引当金	130,020	140,520
リース債務	22,256	40,125
資産除去債務	67,332	66,524
その他	31,850	69,682
固定負債合計	1,275,573	1,402,208
負債合計	9,262,125	12,401,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金		
資本準備金	291,900	291,900
資本剰余金合計	291,900	291,900
利益剰余金		
利益準備金	15,217	15,217
その他利益剰余金		
別途積立金	2,310,000	2,410,000
繰越利益剰余金	210,008	311,566
利益剰余金合計	2,535,225	2,736,783
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	3,127,652	3,329,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	121,339
評価・換算差額等合計	2,672	121,339
純資産合計	3,124,979	3,450,550
負債純資産合計	12,387,105	15,852,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	45,093,964	48,992,898
不動産賃貸料収入	145,264	153,113
売上高合計	45,239,229	49,146,011
売上原価		
商品期首たな卸高	1,067,583	1,254,935
当期商品仕入高	38,235,495	41,586,187
不動産賃貸料収入原価	32,110	31,640
小計	39,335,189	42,872,763
商品期末たな卸高	1,254,935	1,352,440
売上原価合計	38,080,253	41,520,322
売上総利益	7,158,975	7,625,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,210	156,345
給料	1,106,589	1,248,601
賞与	116,952	114,627
賞与引当金繰入額	122,800	129,060
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,500
運賃及び荷造費	3,417,037	3,713,303
貸倒引当金繰入額	29,612	28,333
賃借料	351,361	382,436
減価償却費	113,439	92,270
その他	1,370,292	1,427,515
販売費及び一般管理費合計	6,785,296	7,302,994
営業利益	373,679	322,694
営業外収益		
受取利息	9,224	10,527
受取配当金	18,792	21,391
受取事務手数料	61,782	69,215
協賛金収入	68,399	107,681
物流業務受託収入	148,383	45,484
その他	58,882	52,591
営業外収益合計	365,464	306,890
営業外費用		
支払利息	19,608	15,124
催事等振替原価	35,124	61,492
物流業務受託収入原価	147,519	49,968
その他	17,677	16,320
営業外費用合計	219,930	142,905
経常利益	519,212	486,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,777	-
退職給付制度改定益	-	61,391
特別利益合計	4,777	61,391

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	3 3,626	-
固定資産除却損	14,470	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
投資有価証券評価損	6,244	651
貸倒引当金繰入額	2 182,067	2 48,386
特別損失合計	245,401	55,537
税引前当期純利益	278,589	492,532
法人税、住民税及び事業税	216,270	206,851
法人税等調整額	24,753	37,575
法人税等合計	191,517	244,426
当期純利益	87,072	248,106

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
資本剰余金合計		
当期首残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,217	15,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,217	15,217
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,210,000	2,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,310,000	2,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	269,484	210,008
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	87,072	248,106
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	59,476	101,558
当期末残高	210,008	311,566
利益剰余金合計		
当期首残高	2,494,702	2,535,225
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	87,072	248,106
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	40,523	201,558
当期末残高	2,535,225	2,736,783
自己株式		
当期首残高	1,687	1,722
当期変動額		
自己株式の取得	35	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	35	-
当期末残高	1,722	1,722
株主資本合計		
当期首残高	3,087,164	3,127,652
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	87,072	248,106
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	40,488	201,558
当期末残高	3,127,652	3,329,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,994	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,667	124,012
当期変動額合計	34,667	124,012
当期末残高	2,672	121,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,994	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,667	124,012
当期変動額合計	34,667	124,012
当期末残高	2,672	121,339
純資産合計		
当期首残高	3,119,159	3,124,979
当期変動額		
剰余金の配当	46,549	46,548
当期純利益	87,072	248,106
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,667	124,012
当期変動額合計	5,820	325,570
当期末残高	3,124,979	3,450,550

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～45年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～20年

その他 4年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

(1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別利益として61,391千円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	83,610千円	125,862千円

2 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	758,457千円	758,457千円
建物	232,843千円	218,310千円
計	991,300千円	976,768千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	470,000千円	565,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,000千円	205,000千円
計	600,000千円	770,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,547千円	1,957千円

2 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

事業	用途	種類	減損損失 (千円)
卸売事業	千葉営業所	建物 工具、器具及び備品	1,707 318
卸売事業	名古屋営業所	建物	1,600
計			3,626

千葉、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,626千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物3,307千円、工具、器具及び備品318千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,399	79		3,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 79株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,478			3,478

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産内容

・有形固定資産

食品卸売事業における設備であります。

・無形固定資産

食品卸売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	15,207	33,688	48,895
減価償却累計額相当額	13,215	31,215	44,430
期末残高相当額	1,991	2,473	4,464

当事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,913	2,913
減価償却累計額相当額	2,621	2,621
期末残高相当額	291	291

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,425千円	304千円
1年超	304千円	
合計	4,730千円	304千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,368千円	613千円
減価償却費相当額	9,777千円	582千円
支払利息相当額	229千円	13千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	111,000千円	111,000千円
1年超	407,000千円	296,000千円
合計	518,000千円	407,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	125,900	287,101
(2) 関連会社株式		
計	125,900	287,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	49,979 千円	49,055 千円
未払事業税	11,560 "	8,634 "
貸倒引当金	10,242 "	9,133 "
その他	14,961 "	12,607 "
計	86,745 千円	79,431 千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	86,799 千円	46,837 千円
役員退職慰労引当金	52,918 "	51,074 "
貸倒引当金	124,499 "	131,715 "
投資有価証券評価損	29,299 "	25,888 "
関係会社株式評価損	12,210 "	10,692 "
資産除去債務	27,404 "	24,022 "
その他	4,498 "	13,599 "
評価性引当金	141,319 "	141,123 "
繰延税金負債(固定)との相殺	9,737 "	75,422 "
計	186,573 千円	87,284 千円
繰延税金資産合計	273,318 千円	166,715 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除却費用	9,737 千円	8,229 千円
その他有価証券評価差額金		67,193 "
繰延税金資産(固定)との相殺	9,737 "	75,422 "
計		
差引：繰延税金資産純額	273,318 千円	166,715 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4 "	1.5 "
住民税均等割等	1.0 "	0.6 "
評価性引当金の増加額	27.1 "	4.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7 "
その他	0.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7 %	49.6 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,582千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,122千円、その他の有価証券評価差額金額が9,539千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	805.61円	889.54円
1株当たり当期純利益金額	22.45円	63.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	87,072	248,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,072	248,106
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,070	3,879,022

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,124,979	3,450,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,124,979	3,450,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,879,022	3,879,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ハブ	1,220	347,700
		サッポロホールディングス株式会社	103,285	31,605
		株式会社オリエントランド	3,311	29,369
		東和フードサービス株式会社	16,000	27,872
		株式会社松屋	32,310	23,974
		京浜急行電鉄株式会社	32,340	23,414
		株式会社不二家	123,222	22,549
		株式会社中村屋	38,000	15,504
		株式会社メディアクリエイト	150,000	12,300
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,819
		株式会社資生堂	6,773	9,672
		日本製粉株式会社	22,370	8,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	7,528
		株式会社モンテローザ	15,000	7,391
		株式会社フジオフード	42	7,237
		株式会社ギャバン	11,000	6,391
		株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	5,902
		株式会社帝国ホテル	2,000	4,456
	その他(11銘柄)	23,768	10,075	
		計	645,829	611,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,864,797	22,744	1,349	1,886,193	1,315,622	60,410	570,570
構築物	25,507	1,523		27,031	17,846	2,732	9,184
機械及び装置	8,731			8,731	8,457	101	273
車両運搬具	5,705			5,705	5,704	57	0
工具、器具及び備品	163,676	1,677		165,353	151,854	5,267	13,498
土地	796,211			796,211			796,211
リース資産	34,389	4,758		39,147	14,202	6,768	24,945
有形固定資産計	2,899,019	30,704	1,349	2,928,373	1,513,689	75,336	1,414,684
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
電話加入権	8,068			8,068			8,068
商標権	812			812	809	63	2
ソフトウェア	490,964	1,050	10,000	482,014	449,647	41,477	32,366
リース資産	5,685	28,044		33,729	4,163	1,604	29,566
無形固定資産計	541,541	29,094	10,000	560,635	454,620	43,145	106,015
長期前払費用	98,928	200	12,939	86,188	39,813	3,991	46,375

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	347,152	111,332	8,869	34,190	415,425
賞与引当金	122,800	129,060	122,800		129,060
役員退職慰労引当金	130,020	10,500			140,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,292
預金	
当座預金	3,072,036
普通預金	11,174
定期預金	547,309
計	3,630,519
合計	3,644,812

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズ・インターナショナル	1,080
合計	1,080

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	624
平成24年4月満期	455
合計	1,080

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	1,849,906
伊藤忠株式会社	222,821
株式会社ポムフード	171,652
株式会社ワン・ダイニング	169,067
株式会社スマイルズ	143,564
その他	4,043,458
合計	6,600,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,944,249	51,566,032	49,909,811	6,600,471	88.3	41.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
常温	520,694
冷蔵	107,842
冷凍	672,126
非食品	51,776
合計	1,352,440

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	1,302
テレフォンカード	1,007
その他	3,395
合計	5,705

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	104,647
株式会社佐藤食肉	8,879
合計	113,526

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	104,647
平成24年6月満期	3,269
平成24年7月満期	5,610
合計	113,526

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	430,343
株式会社ヤグチ	261,141
キューピー株式会社	250,103
国分株式会社	198,567
MCプロデュース株式会社	169,054
その他	7,784,822
合計	9,094,032

未払金

相手先	金額(千円)
シモハナ物流株式会社	243,657
株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート	85,858
東栄興業株式会社	64,093
株式会社久星物流	42,469
株式会社トワード	31,238
その他	347,281
合計	814,599

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	770,000 (205,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,335 (123,332)
株式会社三井住友銀行	250,677 (97,320)
日本生命保険相互会社	75,000 (50,000)
株式会社横浜銀行	58,335 (33,332)
株式会社商工組合中央金庫	52,500 (30,000)
農林中央金庫	25,000 (25,000)
合計	1,519,847 (563,984)

(注) 1 ()内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.kuze.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
第65期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
第65期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成23年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社久世が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社久世
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。